
朋友だより

コロナ禍が収束せず、毎日不便な生活を強いられています。
皆様如何お過ごしでしょうか。

近年、日本で新しい産業が育っていないことに鑑み、その原因を
考えてみました。新自由主義的風潮の蔓延が最大の原因と考える
に至りました。

2020年10月

(有)コンサルタント朋友
代表取締役 奥長弘三



何故、日本で新しい産業が興らないのか



コロナ禍がなかなか収束しない

10月になっても、コロナ禍は収束しません。東京はじめ全国で新規感染者が出ています。その為、経済の落ち込みには甚だしいものがあります。コロナ禍が経済に与えるマイナス影響の大きさに愕然とします。

しかし、考え方を変えればコロナ禍のため、普段の日常生活ができなくなったのを機に、日本社会経済のあり方を見直す良い機会でもあります。

この立場から日本の社会経済を見た場合、このところ日本で新しい産業が生まれていない点に気がつきました。お隣の中国では、新しい産業が次々生まれているのと対照的です。また先進国の中で、賃金の伸びが最低レベルにとどまっている点も気になるところです。

昨年(No.159(2019.8.25付))で紹介した金子勝教授の著書の中でも指摘されています。コロナ禍が発生する以前の指摘です。

いま日本が直面しているのは、如何にして産業の衰退を食い止め、日本経済の破綻を防ぐかという問題である。その意味で、国家戦略とプラットフォームの関係が極めて重要性を持っている。

1990年代初め、アメリカのクリントン政権下の情報スーパーハイウェイ構想とともにパソコンのOSの高機能化が進み、情報産業の基盤を作った点が参考になる。或いは、北欧諸国が大胆な銀行の不良債権処理とともに、イノベーション研究開発投資や教育投資を通じて、先端産業を育成してきた事例が参考になる。ところが日本政府は、バブル崩壊以降、イノベーションに関しては、世界の先端技術の流れにそった国家戦略を立てるのに失敗してきた。(朋友だよりNo.159(2019.8.25)より)

雑誌「経済」から見る 日本経済の現状

前号の朋友だよりで紹介しましたように、雑誌「経済」は今年7月号、8月号で坂本雅子名

誉教授の文章を2回にわたり掲載しました。テーマは「空洞化・属国化の克服と新たな資本主義の模索を」です。

そして同誌11月号で、坂本雅子氏を囲んで、萩原伸次郎氏、佐々木憲昭氏の著名な経済学者による座談会を掲載しています。座談会のテーマは「日米経済関係の構造と特徴」です。

これら7月、8月、11月号の「経済」誌から見る日本経済の現状は下記のようにまとめることができます。

今、企業本位のグローバル化により変質した資本主義の矛盾は極限に達しつつあるが、それを劇的な形で思い知らされたのが、新型コロナの蔓延である。日本では、国民の命を守るためのマスクすら、海外生産への依存のために、何ヶ月も手に入らない。(「経済」7月号 P.120)

世界の経済は、1990年前後を境に劇的に変わった。企業のグローバル化が、かつて無いほど進んだからである。(中略)90年前後から「グローバル化」の名のもとに、世界で進行したのは対外直接投資と生産の国外移転であった。(「経済」7月号 P.121)

日本の電機企業は、目先の利益を求めて技術流出と一体になった生産の海外移転や委託生産に走り続け、先行投資を怠り、技術的にも衰退し、果ては国家の金と後ろ盾をあてにした商売*に走り、あげくは崩壊過程に入ろうとしている。それは、ものづくりを捨てた企業と国の行く末を暗示するかのようである。(「経済」7月号 P.129)

注* 原子力発電輸出のことを指す。

ちなみに、日本のGDPは、91年には世界第2位で、米国の6割弱あったが、2018年には3位で、米国の24%、2位の中国の39%になった。ヨーロッパの主要国と比較しても、日本の停滞は著しい。(「経済」7月号 P.122)

表. 各国のGDPの変化(単位:兆ドル)

	米国	中国	日本	ドイツ
1991年	6	1	3.5	2
2018年	21	13	5	3.5

「経済」7月号、図2(P.122)から読みとった、各国のGDPの変化。イギリス、フランス、インドの数字は省略。

更にその上に、安倍内閣が上場企業に採用させた企業統治指針（コーポレートガバナンスコード）がある。これは長年のアメリカからの要求を受け入れたもので、企業の経営目標を自己資本利益率、株価の上昇におくというものである。

利潤追求第一の姿勢であり、ここから新しい産業を生み出す為に、一定程度のリスクを覚悟で挑戦しようという起業家精神が生まれる余地は失われる。（「経済」11月号 P.13）

以上の日本経済の現状を見る限り、日本で新しい産業が生まれる状況からは、ほど遠いところにいることがわかります。

新自由主義的風潮の蔓延

今回のコロナ禍で日本経済の弱さがわかりました。その原因となるのが、レーガン・中曽根時代にスタートした新自由主義的考え方です。新自由主義的な考え方とは、すべてを市場原理にゆだね、あらゆる規制を取り払い、資本の目先の利潤を最大化し、社会保障はじめ公的サービスを切り捨て、自己責任を押しつけるものでした。

これが社会全体を弱いものにしてしまいました。社会の脆弱化は、介護・障害福祉、保育、雇用、経済、教育などあらゆる分野に及んでいます。例えば、コロナ禍で大活躍している保健所ですが、その数は、全国で1990年には850ヶ所だったものが、2019年には472ヶ所に激減しています。

しかし、この40年来、日本社会の指導原理として存続してきた、この路線（新自由主義的考え方）が今回のコロナ禍で破綻しました。コロナ禍を克服する為には社会全体が助け合い、一人ひとりが周囲の人達に気を遣うことが、不可欠となったのです。今年の6月以降、外出時マスクの着用が徹底し、ほぼ全員がマスクを着用している姿は見事です。

また新自由主義からの転換を野党共闘の旗印に掲げ、野党連合政権への道を拓こうと立憲民主党の枝野代表と日本共産党の志位委員長が合意したことはうれしいニュースです。

ところが、今年9月に安倍政権のあとを継いだ菅政権の姿勢は新自由主義そのものです。「自助・共助・公助」を掲げ、自己責任を強調します。この菅首相の最初の仕事が、日本学術会議の人選に介入し、6名の学者を候補者か

ら外したことです。10月18日の本稿執筆時点で、菅首相はその理由を明らかにしていません。

東京新聞「視点」で、論説副主幹豊田洋一氏は、菅首相の日本学術会議への介入を批判する論説(2020.10.16付)の中で、「民主主義の破壊者は、民主主義の顔をしてやってくる」と述べています。見事な表現です。

日本経済復活への期待

現代資本主義の課題は大きく言って2つあると言われています。

一つは格差の拡大であり、今一つは地球温暖化の進展です。この2つに真剣に取り組めば、そこから新しい産業が生まれてくることに間違いありません。

前述のように、新自由主義の呪縛からの脱皮が大前提となりますが、コロナ禍のおかげで、この点はクリアできる目処がたちました。

今年9月に市民連合から立憲野党の政策への要望書が提出されました。「いのちと人間の尊厳を守る「選択肢」の提示を」と題するもので、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」からの要望書です。(2020.9.25付)

その中には

- ・分散ネットワーク型の産業構造と多様な地域社会の創造
- ・原発のない社会と自然エネルギーによるグリーンリカバリー
- ・持続可能な農林水産業の支援

などが含まれています。

そして要望書は、利益追求・効率至上主義（新自由主義）の経済から、脱却し、国民の暮らしと安全を守る新しい政治を目指していくと訴えているのは、心強いことです。

「人間の為の科学・技術を」はどれだけ強調しても、強調しすぎることはありません。

2020年も第4四半期に入りました。デジタル化の急速な普及、クラウドの進展が一段と進む中で、改めていのちと人間の尊厳を大切にす社会の構築が求められています。



諸富 徹 著『資本主義の新しい形』（岩波書店 2020年1月）の紹介

頭書の本を読みました。本文で追求してきた「新しい産業の創出」に関連するすばらしい本です。同書の内容を、同書の記述に則して紹介します。

本書全体を貫くテーマは「資本主義をいかにして持続可能な公正のものにするか」である。
(はしがき xi 頁)

(資本主義の発展につれ)価値の源泉は物質的なものから、非物質的なものへと移行する。自動車を例にとる。自動車の基本性能としての「走行機能」を保障するものは、素材（鉄、ガラス、プラスチック）及び車体というモノである。

これに大きな付加価値を与え、他の製品から差別を図っているものが、安全性の高さ、環境に対する影響の小ささ、デザイン、ブランドそしてその製品が象徴的に体現する価値(シンボル性)など、様々な非物質的価値に他ならない。(同書 P.44)

不平等や格差を縮小させながら、経済発展を図るにはどうすれば良いのか。この二律背反ともいうべき課題を解くことこそ、日本経済にとっての真の課題である。

それを可能にするには、平等化を図る社会政策と経済成長を促す成長戦略を一体的に実行する経済発展戦略を打ち立て、実行に移す必要がある。さらに言えば、社会政策の追求こそが、経済成長を促すような経済発展戦略が求められる。そのヒントが本書にある。(同書 P.179)

資本主義の非物質的転回に対応した経済政策の骨格は、下記の通り。

- A. 人的資本投資の拡充 ～「社会的投資国家」へ
- B. 同一労働、同一賃金の導入
- C. 失業/家族/住宅手当の充実
- D. 脱炭素化へ向けた産業構造転換とカーボンプライシング導入

(同書 P.179~180)

～*～*～ あとがき ～*

朋友だより 166号をお届けいたします。

コロナ禍の中、自粛・巣ごもり生活の中で一番目的とし、貯まっていた“積ん読“在庫セールを目指していましたが時間を持て余しながらも捗りませんでした。10月27日から読書週間です。

久しぶりで書店に行き購入した1冊が坂東眞理子さん(昭和女子大総長・女性の品格の著者)の『老活のすすめ』です。私も後期高齢者を超越十分必要性を実感しました。坂東さんは「おいかつ」という造語を作ったそうです。年を重ねるごとに気弱になっていく自分に『喝』を入れるという意味で自己肯定感を持って人生を受け入れる。後半の人生の心得は【人生を明るくする(か/感動・感激・関心をもつ)、(き/機嫌よく過ごすよう努めるのが周囲への礼儀)、(く/工夫して同じことを繰り返さず改善)、(け/健康、身体と心の健康が人生の充実の基本)、(こ/貢献・交流、新しい人と交流すること、できるだけお世話しお役に立つ)】の(か・き・く・け・こ)を合言葉と薦めておられます。少しでも見習いたいと思います。(野上)



2020年読書週間ポスター

朋友

有限会社 コンサルタント朋友
〒174-0064 東京都板橋区中台1-35-10
TEL. 090-4439-4550 FAX. 03-3935-3510
e-mail foryou91@tokyo.email.ne.jp
URL:<http://www.consultant-hoyu.co.jp>